

ヒアリング内容から考えられること

A

フェーズ1 まちづくり活動への関心が高まり参加する

考えられること

まちづくり活動を進めるに当たって、役立つ整理された情報が求められている。

例) 行政の窓口, 相談機関, 地域団体の概要, 補助金等の支援制度, 市の広報媒体と掲載方法, その他の有効な広報手段, その他の市の支援制度

ヒアリングでの御意見

- ▶ 地域で活動を始めるとは、行政組織や地域組織などの情報が必要だと感じる。(1 上平氏)
- ▶ チラシを置いてもらえる場所や、京都市の広報媒体に掲載してもらえる方法などを、知らない人が多い。(1 上平氏)
- ▶ 京都市の支援メニューの一覧があると助かる。それもネットだけでなく、紙媒体でもあった方がよい。(3 田中氏)
- ▶ 京都市の支援以外でも、そもそも、どのような広報手段があるのか教えてもらえる講座があれば参加したい。(3 田中氏)

備考

- ▶ 市民協働推進担当が運営するポータルサイト「みんなで作る京都」において、「まちづくり活動に役立つ制度・事業」を掲載し、毎月更新している。(現在の掲載件数：63件)
- ▶ 平成19年度に市民参加推進フォーラムで「地域活動応援ガイド～みんなで支えるあなたの暮らすまち～のご紹介」を作成している。

ヒアリング内容から考えられること

B

フェーズ1 まちづくり活動への関心が高まり参加する

考えられること

まちづくり活動に新たに参加する人の掘り起こしは、チラシやHPでの広報だけでなく、アウトリーチを積極的に行うことが望ましい。
特に、日ごろ行政と接点の少ない大学生に対しては、より効果的だと思われる。
また、これは市政参加についても同様のことが言える。

ヒアリングでの御意見

- ▶ 西京区役所で、まちづくりカフェを立ち上げる時に、当時の西京区長が、中小企業家同友会事務局に来て、参加の依頼を受けた。同友会の西京支部への参加依頼であったが、自分は西京区民だったので参加した。（2 田島氏）
- ▶ 行政から、「これをやりたい。だから手伝ってくれませんか」と、どんどん発信してもらえれば、協力する市民も出てくると思う。（5 中谷氏）
- ▶ 市民しんぶんは家に届いているが、あまり読んでいない。また、市民活動総合センターも聞いたことはあるが、活用したことはない。立命館大学の中でボランティアフェスティバルを行っている。そういったところで、京都市の支援策を紹介してもらえるとありがたい。（7 松野氏）

備考

ヒアリング内容から考えられること

C

フェーズ2 まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

考えられること

まちづくり活動支援を目的とした補助金は、スタートアップ支援のものが多い。スタートアップ支援について意義はあるが、一方で、社会的な必要性が感じられるが、資金的な自立が難しい活動に対する支援をどのように行うかが今後の検討課題の1つである。

ヒアリングでの御意見

- ▶ 3年を超えると活用できる補助金が極端に少なくなる。3年目以降も、基盤がしっかりしている団体を判定して補助金を交付し、その代わりに、その団体が、新しい団体をサポートするなどの仕組みを考えてはどうか。（1上平氏）
- ▶ 自分達で資金をまかなった方が良い団体、寄付を集めた方が良い団体、補助金で支援してもらった方が良い団体など、団体の性質によってうまくコーディネートしてもらえるとよいと思う。（1上平氏）
- ▶ 自分達は10年活動して、やっと地域に認識してもらえるようになったので、交付期間が3年という補助金で成果を出すのは難しい活動もあると思う。（3田中氏）

備考

- ▶ 各区役所の補助金（区民提案型支援事業）の補助年限は、上限2～3年。
- ▶ 洛西ニュータウン及び向島ニュータウンの活性化を目的とした補助金については、それぞれ西京区、伏見区の補助年限を超えた活動で、将来的に更なるステップ アが見込める事業に対して補助する「活動アップグレード支援枠」を設けている（所管：都市計画局）。
- ▶ 市民協働推進担当が実施する「“みんなごと”のまちづくり推進事業」において、や民間助成金の活用や、クラウドファンディングについてのサポートを行っている。

ヒアリング内容から考えられること

D

フェーズ2 まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

考えられること

区役所の補助金(区民提案型支援事業)は、比較的、活動目的の自由度が高く、活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。

ヒアリングでの御意見

- ▶ 写真帳の作成には、上京区役所の区民提案型支援事業の補助金と京都府の補助金を活用した。上京区役所の職員の方に京都府の補助金を紹介してもらい、ありがたかった。(5 中谷氏)
- ▶ 補助金申請の事務は面倒な面もあるが、補助金をもらうことで区役所やいろいろな人に活動を知ってもらうきっかけになる。(6 西尾氏)
- ▶ 区役所の補助金は、特定の目的でなくても申請できるので、使い勝手がよい。また、交通費にも支出できるのがありがたかった。(8 村岡氏)

備考

ヒアリング内容から考えられること

E

フェーズ3 多様な主体と協働する

考えられること

近年、地域課題の解決を目的とする企業が増えている。市民活動と企業との結びつきが今後、ますます重要になる。

なお、区役所と事業者との結びつきを深めるために、審議会に地域事業者枠を設けることも効果的な手法の1つである。

ヒアリングでの御意見

- ▶ 中小企業は、地域に支えられて経営しているので、地域に根付き、地域の役に立たなければならない。地域課題の解決をテーマの1つとしている企業もあり、そういった企業は、NPOと見ている方向は同じである。（2田島氏）
- ▶ 以前、西京区のまちづくり区民会議の市民公募委員をしていた。区役所には産業（もしくは商工業）振興の部署がないので、事業者とのつながりをつくるためにも、各区役所のまちづくりを考える審議会委員に、地域事業者枠を設けてはどうか。（2田島氏）
- ▶ 行政やNPOが、企業と連携しようと思った場合、どの事業者に声を掛ければいいのか分からないことがあると思う。そういった時は、（連携の中身にもよるが）中小企業家同友会のような団体を窓口に使ってもらえればよい。（2田島氏）

備考

- ▶ 関連すると思われる部署
 - ・総合企画局 創生戦略・市民協働推進担当
 - ・文化市民局 地域力推進室
 - ・産業観光局 産業政策課（ソーシャル・イノベーションの創出支援），
中小企業振興課，商業振興課
- ▶ 各区役所のまちづくり区民会議，基本計画推進会議等における，企業及び事業者団体の委員⇒左京区（聖護院八ツ橋），中京区（商店連盟），山科区（清水焼団地協働組合），下京区（商工会議所），南区（農業協働組合），伏見区（商店街連盟）

ヒアリング内容から考えられること

F

フェーズ3 多様な主体と協働する

考えられること

自治会の加入率が伸び悩む中で、自治会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。

ヒアリングでの御意見

- ▶ NPOや任意団体の活動と、地域組織の活動がもっと連携できればよいが、NPOや任意団体からの発信は一個人の地域住民である面も鑑みるとしづらい部分があり、また実態として地域組織の方は既存の活動だけでも大変だと思うので、行政が連携のつなぎをしてもらえると助かる。（1 上平氏）
- ▶ 自治会など場所によるつながりを重視した活動も大事であるが、自治会加入率が低くなっており、場所ではなく価値観などのつながりを重視した、ゆるやかな活動が、今後もっと重要になってくると思う。そういった活動に対する支援がもっとあってもよい。全ての活動を支援することはできないだろうから、モデル事業を選定して支援するという方法もあるかもしれない。（4 中岡氏）
- ▶ 自治会や地域とのつながりが課題の一つである。区役所主催のまちづくりカフェに、地域組織の方が多く来られるなら参加したい。（6 西尾氏）
- ▶ 運動会に地元の人を誘客しようとする、やはり自治会の協力が必要と痛感。地元に着した活動が必要。（8 村岡氏）

備考

- ▶ 地域団体とNPOが連携し地域の課題解決に取り組む事業について、市民から寄附を募り、集まった寄附額と同額を助成するプログラムを公益財団法人京都地域創造基金と協働して実施している。
- ▶ 「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」を運営し、連携を促している。